

自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査

—神奈川県西部地域の9市町を対象として—

Questionnaire Survey on Actual Activities of Independent Disaster Prevention Organizations

- On 9 Cities and Towns in Western Region of Kanagawa Prefecture, Japan. -

○山本俊雄¹, 荏本孝久¹, 田代恭平²

Toshio YAMAMOTO¹, takahisa ENOMOTO¹ and kyouhei TASHIRO²

¹ 神奈川大学 工学部建築学科

Department of Architecture and Building Engineering, Kanagawa University

² スターツコーポレーション(株)

Sturtsucorporation Co., Ltd.

Recently, the high possibility for a large earthquake in Tokai, Tonankai and Nankai regions, increased the disaster prevention activities. It is desired to be aware of such earthquake disaster.

The reduction of damage in earthquake disaster can be assured by hard and soft prevention measures. Soft measure, namely maintains the cooperation between municipalities and local residents or independent voluntarily disaster prevention organization (self-support, or government supported) to point out the important disaster prevention measures and required activities.

In this research, the actual condition of the independent disaster prevention organizations of 9 cities and towns in western region of Kanagawa prefecture have been observed by questionnaire survey.

The main objective was to observe the facts about sharing level of the local disaster prevention-related information, which is fundamentally, promotes mutual understandings between citizens and local governments.

Key Words : western region of Kanagawa prefecture , Questionnaire survey , prevention organization , earthquake disaster , local governments

1. まえがき

現在首都圏では、東海・東南海・南海地震などの大地震の発生が危惧されており、地震災害に対する防災意識の高揚が望まれている。地震災害による被害の軽減を図るには、ハードな防災対策とともにソフトな防災対策、すなわち地域住民が「自らの身は、自ら守る。皆のまちは皆で守る（自助、共助）」ことが大切であるという認識を持ち、自主防災組織が市町村等と連携し防災活動を行うことが重要である。

本研究は、神奈川県西部地域の自主防災組織を対象としてどの程度まで組織作りが進んでいて、どのような意識と活動をしているかを把握し、それを明らかにすることによって防災に関する情報を共有できるようにすることを目的としている

2. 調査方法

アンケート調査により、自主防災組織の活動実態、組織構成などを明らかにするため、質問項目を「組織の構成」、「平常時の防災対策」、「防災訓練の内容」、「被災後の対応力、危機対応力」、「防災マップにつ

いて」と分類し、質問項目40で作成した。アンケートの内容についての一部を表1に示す。調査地域は神奈川県西部の足柄上郡6市町、足柄下郡3町内のそれぞれの自治会で結成する自主防災組織を対象として行った。また、調査方法としては、直接市町役場に協力を依頼しア

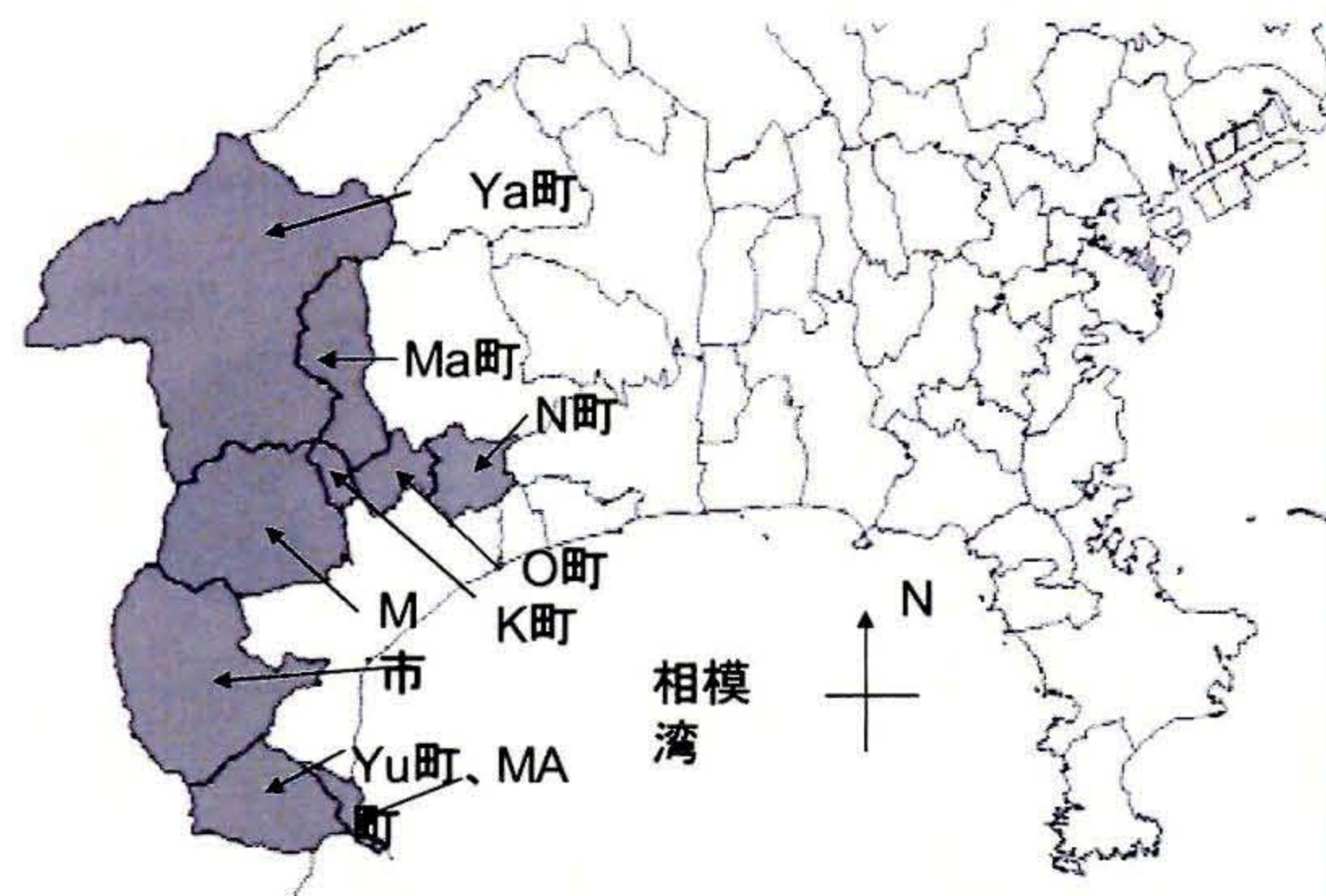


図1 アンケート配布地域

表2. アンケート配布・回収数一覧

表1. アンケート概要抜粋

番号	質問内容	分類
質問10	防災活動マニュアルを策定していますか。	①
質問15	自主的な防災活動拠点を持ち整備を行っていますか。	①
質問19	一年に何回行っていますか。	②
質問20	一回あたりの住民の参加はどの程度ですか。	②
質問24	震災時の避難に関するマニュアルを策定していますか。	③
質問28	避難所運営マニュアルを策定していますか。	③
質問32	市区町村が作成した防災マップを知っていますか。	④
質問34	町内の危険箇所を把握していますか。	④

	配布数	回収数	回収率
M市	34	23	68%
O町	20	14	70%
N町	27	20	74%
K町	12	12	100%
M町	26	10	38%
Ya町	59	39	66%
Ma町	9	7	78%
H町	36	14	39%
Yu町	11	8	73%
計	234	147	63%

ンケートを各自治会に配布してもらい、返信用封筒によって回収した。アンケート配布対象地域は図 1 に示す。

3. 配布と回収

配布数 234 通に対して計 147 通（回収率 63%）の回答を得た。各市町別アンケート回収結果を表 2 に示す。

4. 調査結果

自主防災活動で防災訓練を重視している組織は 94% と高く、行政が行っている防災訓練への参加も 84% と高い結果になった。しかし、1 年に行う訓練回数は 1 回という答えが多かった。災害時の避難場所、情報伝達の手段は多くの組織が把握していることが分かった。また、市、町の防災マップの認知度は高く、半数以上が持っている。危険箇所はがけ、急傾斜地が多く、地域の地形の特徴を表しているのと同時に、各地区内の把握がされていることがわかった。取り組みが遅れているものはマニュアルの策定、防災新聞の発行、家庭内での耐震補強等の防災活動の普及などがあげられた。防災訓練のような活動が組織的なものへの意欲は高いが、個別的な活動への意欲は低く、自助という観点からの防災意識は比較的低いものと思われる。

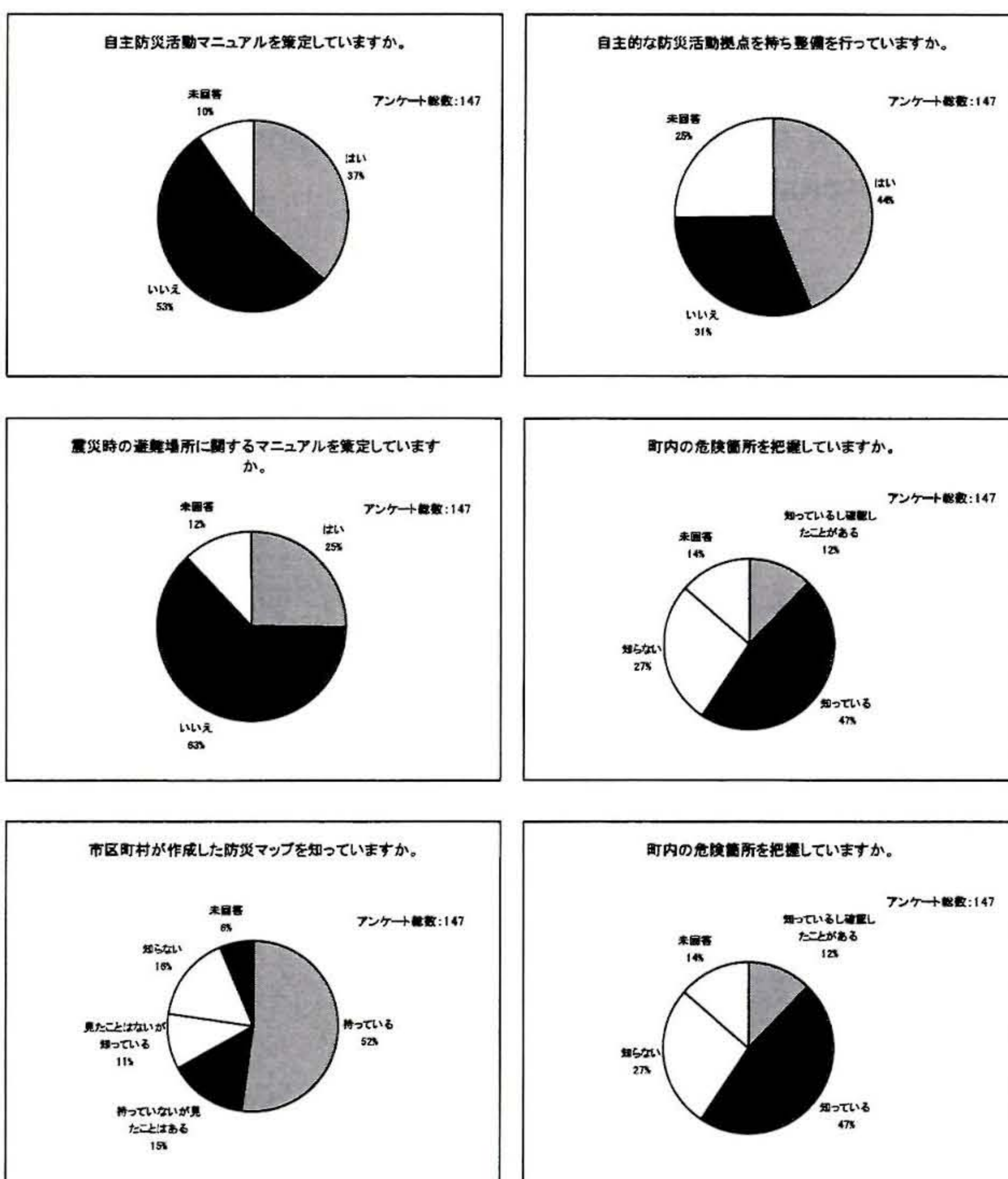


図 2 アンケート結果

5. 市町別の評価

(1) 比較方法

表 1 に示した 8 つのアンケート項目から、市町別の回答の比較を行う。平常時の防災対策は自主防災組織の体制を、防災訓練は回数と住民の参加率を、危機対応力はマニュアルの策定の有無を、防災マップは地域内の危険箇所の把握を柱とし、4 つの軸に定量的に 5 点満点で得点化し、その得点率を市町別にまとめレーダーチャートにより評価を行った。結果を図 2 に示す。また、明確に特徴的な相違が認められた K 町、M 町、Ma 町の結果について比較検討した。

(2) 評価結果

図 3 の結果から、K 町は防災訓練に関して高い得点を示しているが、危機対応力の軸で低い得点となっている。M 町は平常時の防災対策、危機対応力と共に高い得点で、マニュアルの策定などの体系的な部分は作られている。しかし、防災マップの軸では、平坦の開成町よりも斜面が多く土砂災害の危険性が高い M 町の方が低い。Ma 町はどの項目でも低い結果となっていて、地域の防災性が低い地域といえる。

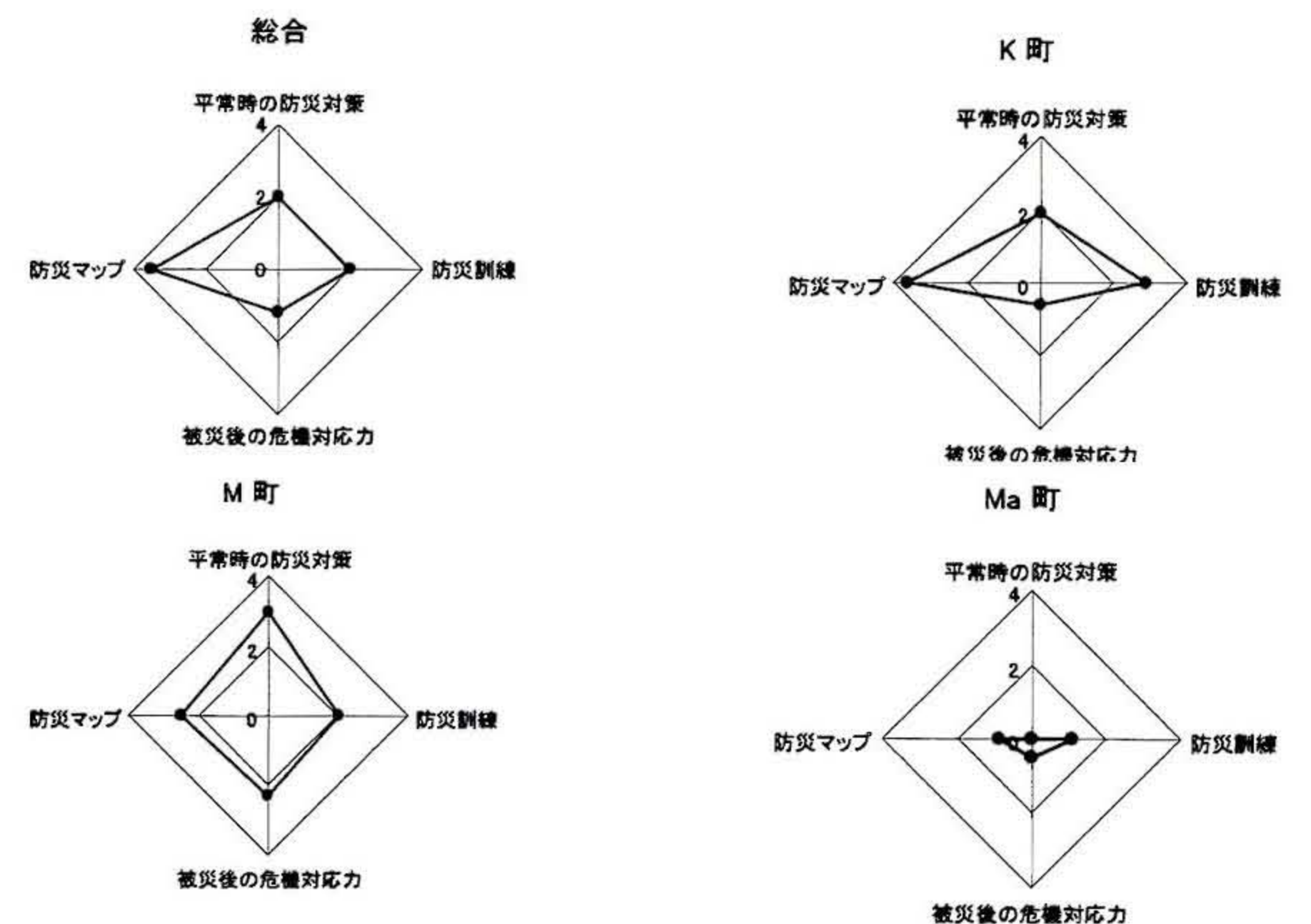


図 3 総合・市町別レーダーチャート

6. 要因分析・考察

K 町は自治会の活動を始めたのが早く、自治会としての活動が活発で防災訓練の実施率が高い。また、8 割の組織に消防団 OB が役員として参加しているので効果的な訓練を行っていると考えられる。被災後の危機対応力が低い結果になった理由としては、保有している避難生活用資機材からも避難所の運営計画にあまり重点を置いていないことがあげられる。M 町は「防災マップの認知度」が低いことと「危険箇所を知らない」と答えたのが半数と多かったことが要因と思われる。Ma 町「防災活動に関する問題を解決していくのは地域住民だ」という答えが多いことから、防災への意識の向上がこれからの重要課題であると考えられる。また、「地方自治体の指導・技術策を受けている」のが他市町に比べて低いことから評価値が低いと考えられる。

7. まとめ

ハードな防災対策等の面から危険性が高い地域が必ずしも地域の防災力が高いとは限らず、住民の意識や自治体の支援が活動内容に大きな影響を与えている。今回のアンケート調査で、各自治会の防災活動の実態を一部把握することができた。今後は神奈川県の中核や東部地域についても同様なアンケート調査を行い、県全体の自治会組織の実態を明らかにしソフトな面での防災性の評価について明らかにする予定である。

「謝辞」

本研究は、神奈川県における文部科学省学術フロンティア研究プロジェクト「災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究（研究代表者：荏本孝久）」の一環として実施したものであり、記して感謝いたします。また、アンケート調査に御協力頂きました各市町の防災担当者、自治会長の皆様から心から感謝致します。